

災害公衆衛生学の目指すもの

～これまで何を行い、今後何を達成しようとしているのか～

災害公衆衛生学では、災害発生前、発生直後、発生後中長期の3つのフェーズで防災及び減災に取り組んでいます。

【災害発生前】

大規模災害のもつ低頻度非定型という特性からくる、防災・減災意識の持続困難性の解決方法を検討しています。公衆衛生学では痛くもかゆくもない方々に対して、禁煙や減塩など病気予防の必要性に気付いてもらい、さらに病気になった際に健康被害が最も少なくなるよう予防的な行動変容を実現しています。この考え方と手法は防災・減災においても同様に用いることができます。被災診断、防災意識向上を目指して、「家具を固定している割合」や「自分が避難すべき避難所を知っている割合」などの調査を実施していきます。

【災害発生直後】

企業と共同開発した津波対策としての「フロートバック」の実用性に関し研究を進めています。また、東日本大震災において亡くなられた方々の死因を明らかにするため、人口動態統計の死亡票の利活用を検討しています。

【災害発生後中長期】

東北メディカル・メガバンク事業の大規模災害が中長期的健康に与える影響に関する大規模疫学調査（三世代コホート調査）によって、被災の大きい妊婦では低出生体重児の出現割合が大きいこと、低出生体重の子どもが成長して妊娠した場合、妊娠高血圧症候群になる割合が高いこと、および妊娠高血圧症候群の妊婦から産まれた子どもでは、2歳時に自閉傾向の高い子の割合が高くなることを見出しています。このことは、被災の影響は世代を超えて長期間持続することを示唆しています。

今回のセミナーでは以上のような内容を詳しくご説明します。ぜひご視聴ください。



東北大学災害科学国際研究所
災害公衆衛生学分野 教授

2021年9月30日（木）
16:00～17:30

WEB 開催
(Zoom)

お申し込み・お問い合わせ

東北大学災害科学国際研究所
「災害と健康プロジェクトユニット」

<http://www.irides-pudh.med.tohoku.ac.jp>

